

事務事業評価表 平成22年度

政策 計画実現に向けて
 施策 効率的な行財政運営の推進
 基本事業 計画行政の推進

事業名 **政策アドバイザー事業**

[0555]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	非対象
課名	政策調整課	事業終了年度	平成21年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市職員</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>職員が研修に参加して、経営感覚を持って都市経営に参画しているという意識を持つようになる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>自治体経営を担っていくにあたり シンクタンク的な役割を期待できる専門家と委託契約を締結し、以下の業務を行う 政策課題に関する研修事業を実施する。 個別テーマを設定し、政策形成能力向上に向けて継続的な指導・アドバイスを受ける。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,056	1,043	1,072	
対象指標2						
活動指標1	専門家の委嘱数	人	1	2	0	
活動指標2	研修会の開催数	回	1	1	0	
成果指標1	研修会等の参加者数	人	13	49	0	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	120	60	0	0
正職員人件費 (B)		千円	419	418	0	0
総事業費 (A) + (B)		千円	539	478	0	0

費用内訳	
21年度	

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

内部組織の構成職員のレベルアップを目的とすることから妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

政策形成能力の地力を高めるために有効な事業であるが、今後は政策をテーマにした研修から、今日的な課題等に対応するため、行政改革推進事業の中に事業費を確保していく。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

平成21年度は未実施。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

当該事業を廃止するため。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

当該事業を廃止するため。